

事務事業評価（平成２７年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算 見込額	活動指標名 （業務量の指標）	単位	H27 目標	H27 実績	H28 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性
251	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		災害医療対策事業	地震等、災害時に必要な医療が行えるよう、従事する医師等関係する医療スタッフの研修訓練を行う。	地震等災害時の医療を確保する	9月1日の救護訓練が中止になったため机上訓練とした。12月6日の湖西病院前救護所訓練をした。湖西病院前倉庫から備品を出しファーストリザーブ、運搬訓練等を実施した。	60	防災研修会参加者数	人	80	57	80	A	A	A	A	A	A	医療スタッフの研修訓練を行い、災害時の救護所、運営や応急処理等を湖西病院前救護所で行った。湖西病院と連携してできた。県実施の研修会(3回)浜松医大開催の研修会等に参加して知識を向上をした。	継続
252	健康福祉部	健康増進課	04	01	01		救護所等整備事業	予想される東海地震の災害から市民の生命と健康をまもるため、地震被害想定に基づく傷病者等を救護する救護所の運営にかかる医療機材等を整備する。	市内救護所の運営にかかる医療機材等を県の補助を受けて整備する。	救護所運営に必要な消耗品、医薬材料等を購入整備した。	135	予算に配当された備品・消耗品の確保を行う		100	95.2	100	B	A	B	B	A	B	第4次被害想定に伴い、備品、消耗品等の確保数を検討する必要がある。今年度は備蓄倉庫の建築費が当初の予定と変わったため予算が残となった。	改善(その他)
444	消防本部	消防総務課	09	01	01		報酬、旅費等	団員の報酬・手当・補償等を確保し充実した訓練、研修等を実施し防災力の強化を図る	消防団活動を円滑に推進するための報酬・旅費・出動手当を支給する。	災害出動・火災・建物火災、警戒出動・台風警戒、訓練：月例訓練(月1回)新入団員訓練、分団員訓練、防災訓練、中継送水訓練、支部ポンプ操法大会、市民指導：応急手当指導員取得による救命講習指導等・行事・予防啓発活動、等	43,314	消防団員数	人	380	374	380	B	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
445	消防本部	消防総務課	09	01	01		式典費	消防団員相互の団結と士気の高揚を図り、もって強力な消防体制の確立を図る。	各種式典の厳粛な遂行	入退団式の実施 消防出初式の実施	612	式典参加者数	人	651	577	651	C	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
446	消防本部	消防総務課	09	01	01		訓練費	消防技術の総合的研究を行い、もって消防の健全なる発展に努める	充実した訓練、研修会等を実施し、消防技術の向上を図る	訓練用資器材の購入 新入団員講習会時の大型バス借上げ 女性団員研修会時の高速道路代 消防大会時の高速道路代	358	消防団訓練数	回	191	182	191	B	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
447	消防本部	消防総務課	09	01	01		予防啓発事業	消防団の活動内容を市民に理解されるようにアピールする。	火災予防広報を充実することにより、市民の防火意識の向上を図る。	消防団だよりの発行年2回 防火広報バレードの実施 早朝広報の実施	611	参加延人数	人	262	251	262	B	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
448	消防本部	消防総務課	09	01	01		活動推進費	消防団員への確実な被服の貸与、対外的な活動の推進	消防団活動を円滑に推進するため、快適な活動環境を整備する。	消防団員の被服の購入 退職報償金掛金 公務災害補償掛金 分団補助金 湖西市消防団員互助会負担金、等	21,192	災害出動延人数	人	152	297	153	A	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団員は、必ず必要である。	継続
449	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防施設等維持事業	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。	①老朽化消火栓格納箱の交換28基 ②新規消火栓格納箱の設置：2基	12,379	消火栓格納箱設置数	基	36	30	35	C	A	A	A	A	A	火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	継続
450	消防本部	消防総務課	09	01	02		消防水利等整備事業	火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の設置を行う。また、不備地域に消火栓を設置し、災害に強い町にする。	消火栓の設置・移設	①消火栓移設：9基	5,903	消火栓設置・移設数	基	10	9	10	C	A	A	A	A	A	火災発生時の被害の軽減。また、災害に強い町するために必要である。	継続
451	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防団拠点施設整備事業	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。	①第12分団消防ポンプ自動車：1台 ②第13分団可搬式動力消防ポンプ：1台	17,858	更新計画進捗状況	台	3	2	0	D	A	A	A	A	A	消防団が災害活動を安全・迅速・確実に行い、火災発生時の被害を軽減するために、消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する必要があるため。	継続
465	消防本部	消防総務課	09	01	06		事務関係経費	消防職員の福利厚生を図る。	職員の各種予防ワクチン接種及び被服貸与品の支給、事務用品の購入を行う。	被服貸与品の貸与及び破傷風・インフルエンザ予防ワクチン接種	8,508	消防本部福利厚生	人	88	88	88	B	A	A	A	A	A	安全衛生管理面・被服貸与等を整備することで職員が全力で災害対応活動が出来る。	継続
466	消防本部	消防総務課	09	01	06		会議・研修費	消防職員として、人格の向上、学術・技術の習得、体力・気力の練成、規律の保持等職務を遂行し得るよう、資質向上を図る。	県消防学校、救急救命士研修及び各消防長会の総会等に要する経費	県消防学校の11種類の教育研修へ述べ19名及び救急救命士養成研修へ1名、消防大学校へ1名の合計21名	5,925	研修参加人数	人	21	21	15	A	A	A	A	A	A	消防職員としての必要な専門知識や技術を身につけるため、計画的に専門教育研修を受け、職務能力向上を図る。	継続
467	消防本部	消防総務課	09	01	06		庁舎管理運営費	消防庁舎維持管理を図る。	本署・南分署・西分署の庁舎維持管理	直営修理を含め20件の修繕等を実施した。	25,165	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	365	B	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続
468	消防本部	予防課	09	01	06		危険物施設指導事業費	危険物規制事務及び対象施設への予防査察	①危険物施設への立入検査 ②危険物施設等の許可 ③煙火消費許可 ④権限移譲事務 ⑤湖西市危険物安全協会事務局	①危険物施設の立入検査248施設 ②危険物施設の設置変更許可件数161件 ③煙火消費許可件数：26件 ④H27年度取扱1件 ⑤現在73会員(事業所、石油販売、LPG販売、官公庁)	1,658	危険物施設の立入検査件数	件	240	248	252	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続
469	消防本部	予防課	09	01	06		査察指導事業費	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	①防火対象物の予防査察 ②消防用設備等の検査	①防火対象物立入検査157事業所(360棟) ②消防設備検査71施設	188	防火査察件数	棟	290	360	249	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続
470	消防本部	予防課	09	01	06		建築同意事業費	建築物確認同意に対するの審査事務	①建築の消防同意	消防建築同意件数：58件	88	消防建築同意件数	件	80	58	80	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続
471	消防本部	予防課	09	01	06		少年消防クラブ事業費	少年期から防火意識の啓発を図る。	市内6小学校の少年消防クラブ員を対象に消防に関する体験や学習等を行い、少年期から防火意識啓発	市内6小学校クラブ員86人：役員会、クラブ編成式、防火教室体験学習、防火ホスター募集、防火ポスターの表彰、消防庁舎見学、防火作文募集、出初式参加、早朝街頭防火指導等	725	少年消防クラブ員	人	88	86	90	A	A	A	B	B	A	少年期の火災予防啓発として重要な事業です。	継続

事務事業評価（平成２７年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算 見込額	活動指標名 （業務量の指標）	単位	H27 目標	H27 実績	H28 目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性
472	消防本部	予防課	09	01	06	★	予防啓発事業費	市民の火災予防の意識向上を図る。	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報	①市内住宅訪問調査、広報活動、モニター広告等啓発活動 ②受講修了者32人 ③市内街頭広報等	704	住宅用火災警報器設置率	%	52	58	60	A	A	A	B	A	A	消防目的達成のために必要な事業です。	継続
473	消防本部	予防課	09	01	06		訓練指導事業	訓練をとおして、市民や事業所の火災予防の意識を高め、実災害時の減災を図る。	事業所、自治会、幼稚園等への訓練指導	消防訓練指導47回（事業所・病院・福祉施設・学校等） 花火教室16回（幼稚園・保育園・子ども会）	243	指導した回数	回	65	63	65	A	A	A	A	A	A	市民や事業所において、災害時に必要な知識や技術を身につけ、減災に役立つ有効な事業です。	継続
474	消防本部	警防課	09	01	06	★	通信指令装置・消防救急無線整備事業	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報、注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理	①消防緊急通信の受付、指令業務、及び災害情報等の受信伝達を行った。 ・119番着信処理件数 2,404件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新5,208件 ②通信指令装置の維持管理を行った。 ③消防救急デジタル無線の維持管理を行った。	529	正常に機能した日数	日	365	365	365	A	A	A	A	A	A	市民が安全で安心して暮らせるまちにするために必要な事業であり、新装置の取扱い技術を習得するため、職員教育を実施した。	継続
477	消防本部	警防課	09	01	06		警防業務推進事業	県内消防本部の連携、各種災害の対応を強化する。	①規程、要綱等の制定・変更 ②国、県、消防機関等との連絡調整 ③各種訓練の企画立案	①配備基準・職員配備表の改訂、緊急消防援助隊応援出動要綱の改訂等 ②静岡県マリナ協会との合同訓練、総合防災訓練、緊急消防援助隊ブロック訓練、地域防災訓練、林野火災防ぎよ訓練等の企画	151	警防課が企画立案した各種訓練回数	回	8	5	8	A	A	A	A	A	計画に基づき各種訓練を企画したが、災害事案の発生や天候不良等により、企画した訓練の一部が中止となった。	継続	
482	消防本部	警防課	09	01	06		救急業務推進事業	医療機関及び県内消防本部との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応を強化する。	①西部地域MC協議会関連事業 ②西部地区救急業務研究会関連事業 ③救急隊員各種研修、学会への派遣 ④救急救命士就業前病院研修 ⑤県MC協議会関連事業 ⑥ドクターヘリ関連事業	①定例会1回（3名）、推進者会議4回（13名）、事後検証会4回（47名）、救急救命士病院実習（12名）、救急隊員病院実習（9名）、気管挿管病院実習（1名）、ビデオ喉頭鏡病院実習（2名）、その他研修会10回（27名）参加 ②担当者会3回（3名）・西部地区救急技術研修会（18名）参加 ③各種研修、学会8回（26名）参加 ④救急救命士就業前病院研修20日間（2名）参加 ⑤作業部会4回（4名）参加 ⑥事後検証会12回（46名）、シュミレーション訓練1回（6名）、運行調整委員会1回（2名）参加	2,237	救急隊員各種研修、学会への派遣者数	人	125	189	190	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した。	継続	
483	消防本部	警防課	09	01	06		救急啓蒙活動推進事業	市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗研修	①応急手当教室53回、普通救命講習Ⅰ40回、普通救命講習Ⅱ6回、普通救命講習Ⅲ3回、上級救命講習1回、救命入門コース7回 合計110回（3,287人）受講 ②市内スーパー等5店舗広報（雨天中止） ③湖西病院看護師（1名）、浜名病院看護師（1名）	271	救急講習等実施回数	回	115	110	115	A	A	A	A	A	概ね計画通り事業を進捗した。	継続	
484	消防本部	警防課	09	01	06	★	救急指導者育成事業	消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。	①応急手当指導員の養成 ②応急手当普及員の養成	①応急手当指導員講習 2回（5名） ②応急手当普及員講習 1回（10名）再講習1回（13名）	858	応急手当普及員講習受講者数	人	20	23	20	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した。	継続	
485	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務活動費	市民の安全・安心を確保するため、消防活動及び警防体制を整える。	①複雑・多様化する各種災害への対応 ②消防訓練の実施 ③必要資器材の整備	①火災出動件数 20件、警戒出動 43件、PA出動 373件 ②警防訓練 96回実施 ③消防用ホース、発電機等の整備	2,378	消防ホース整備数	本	36	36	67	A	A	A	A	A	計画数値をクリアーできた。	継続	
486	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務装備品整備費	災害現場における隊員の安全を確保する。	装備品を充実させることで職員の二次災害防止を図る。	新規採用職員に対する個人装備品（防火服等）の貸与 老朽化した個人装備品等の更新	2,478	職員装備品の更新	着	8	8		B	A	A	B	A	装備品の損傷等に対応する費用は確保できないが、更新時期は概ね計画どおり実施されている。	改善（その他）	
487	消防本部	消防署	09	01	06	★	公用車維持管理費	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。	①消防車両（一般車両含む）の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕	①車両27台の車両維持（燃料費、車検・点検費用、修理代） ②救助工作車クレーン点検、キャブス装置点検等 ③公用車 故障損傷 36件分の修繕費 他	7,127	車検実施台数	台	11	11	13	B	A	A	B	A	車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	継続	
488	消防本部	消防署	09	01	06		署予防業務費	予防査察、火災調査及び予防広報を実施することにより、火災の出火防止、人的及び物的被害の軽減を図る。	①査察規程に基づく立入検査の実施 ②関係機関と連携し、一人暮らし高齢者世帯の防火診断を実施 ③予防課と連携した防火指導の実施 ④火災原因調査により、傾向や対策を検討 ⑤署内研修会の実施	①防火対象物の予防査察 395対象（558棟） ②高齢者世帯の防火診断 259戸 ③幼稚園、保育園等の花火教室 予防課の要請により、8回実施 ④事業所の訓練指導 予防課の要請により、18回実施 ⑤住宅用火災警報器設置調査 予防課の要請により、104世帯実施 ⑥火災原因調査の実施及び調査書類の作成 20件 ⑦予防に関する研修会の実施 原則、月1回 ⑧巻取携帯黒板、屋内型レーザー距離計の購入	414	立ち入り検査実施件数	棟	500	560	520	B	A	A	B	A	査察規程に基づき、全防火対象物の査察が計画どおり実施されている。	継続	
489	消防本部	消防署	09	01	06		救急業務費	救急活動及び救急体制を整える。	①救急災害への対応 ②救命資器材整備事業 救命資器材の充実を図り、適切な処置の実施、救命率の向上に努める。 ③滅菌・消毒用資器材整備事業 ④救急資器材を清潔に保ち、感染防止に努める。	①救急出動件数 1,982件 搬送人員1,886人 救急隊員の研修 68回・延べ、366人 救急訓練実施 96回、事後検証会実施 5回 ②シリコンレサシネーター2個更新、バックボード一式更新 ③高圧蒸気滅菌器1台更新、隊長バッグ3個更新 ④救急車及び救急資器材の消毒 1,982回、応急手当普及資器材の消毒 113回	4,382	救急訓練実施数	回	96	96	96	B	A	A	A	A	装備した救急・救命資機材の有効な活用と技術の習得により、適切な処置の実施が出来た。	継続	
490	消防本部	消防署	09		06		救助業務費	救助活動及び救助体制を整える。	救助災害への対応 救助資器材整備事業 救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、救助活動の向上を図る。 水難救助資器材整備事業 水難救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、水難救助活動の向上を図る。	救助出動件数 38件 救助人員 26人 空気ボンベ2本更新、潜水ボンベ1本更新、水中ライト3個更新	3830	救助資器材の検査	器	81	81	72	B	A	A	A	A	老朽化した資器材の更新ができていないが、法令に基づく整備は実施できている。	継続	